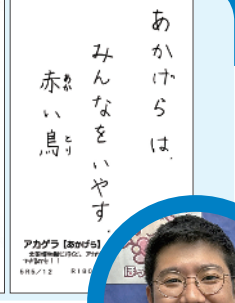
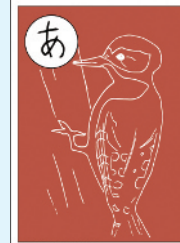


ボランティア情報



～つながる、広がる、福祉教育～

福祉教育 わたしたちの実践

北海道 名寄市社会福祉協議会 地域支援係長
地域支援係

おがさわら しるろ
小笠原 志朗さん
すずき きき
鈴木 咲希さん



【地域を支える心を育むために、色を手がかりにして地域を知る】

名寄市社会福祉協議会（以下、市社協）は2017年度から、「子どもの心を育む講演・交流事業」として、子どもたちが“色”をきっかけに名寄市の魅力や歴史を学び、地域への愛着を醸成する福祉教育プログラムを実践してきました。

子どもたちが将来、主体的に地域福祉の担い手となるためには、地域への愛着をもつことが大前提だと考えてきた小笠原さん。以前から市社協と関わりのあったカラーコーディネーターの外崎由香さんから札幌市の景観色を使った「さぼらカード」の話を聞き、「その名寄版を作る過程で地元愛を育み、将来、名寄の地域福祉に関わってくれる人材を育てられたら……」と構想しました。

そこで、障害理解の福祉教育で市社

協が訪問していた小学校に相談してみることに。その学校では、総合的な学習の時間で「名寄を知る」をテーマに地域の人々の話を聞く取り組みを行っており、学校の目標と市社協の目標がマッチしたことから、授業が実現することになりました。

講師は外崎さんに依頼しました。まず、街の景観に色がどのような影響を与えているか等について学び、グループごとに名寄の魅力を話し合うことから始まります。続いて、自分たちが興味をもった事柄について、それぞれの専門家、たとえば名寄市名産の餅米なら農家やJA職員、「なよろ市立天文台きたすばる」ならそこで働く人たちの元を訪ね、インタビューと「測色」を実施。「測色」は対象物の色を選び、カラーチャート

と照らし合わせる行程です。「同じ物を対象にしても、子どもによって測色する場所、選ぶ色が違うことは印象的です」と鈴木さんは語ります。そして最後に、調べた物の絵柄と説明文、考案した色の名前等を記したカードを作成して完成です。

取り組みを始めて6年目の2022年には、JR名寄駅の待合室の座布団にカードの絵柄が採用されました。座布団を作ってくれたのは名寄産業高校の生活文化科の皆さん。そのなかには、プログラムが始まった初年度にカードを作った生徒もいました。「実践における街の人との調整を通じて、福祉分野以外のさまざまな人たちとの新たなつながりが生まれました」と市社協のふたりが話すように、地域のさらなる関係性の構築と魅力向上にも結びついています。

Contents

- P.2 ▶ **特集** 住民の自主的な活動を応援！～住民の地域活動へのモチベーションを喚起・維持するために～
- P.6 ▶ わたしにとってのボランティア
- P.7 ▶ 「聴くこと、伝えること」を考える
- P.8 ▶ 災害ソ・ノ・ト・キ！ | インフォメーション

住民の自主的な活動を応援！

～住民の地域活動へのモチベーションを喚起・維持するために～

住民が地域の多様なボランティア・市民活動に関心をもつためには、地域生活課題の認識や、そもそも自分が地域社会の一員であるという実感が大切です。そして、地域の課題解決に向けて住民が「何かをしたい」と思った時に、それを実現できる環境も欠かせません。

本特集では、社協として住民の主体的な活動を推進している2事例を紹介します。住民やボランティア・市民活動団体、企業等の思いを実現させる場の設置や調整を通じて地域への関心を喚起・向上させている様子や、社協からの具体的な提案を通じて地域住民の活動の継続・立ちあげを促している様子から、地域に暮らすあらゆる人々が主体的に協力し合える地域社会づくりのヒントを学びます。

事例 1

地域住民の、地域住民による、地域住民のための 地域共生社会を体現する「ほっこり」の役割と展望

千葉県・八千代市社会福祉協議会



左から八巻さん、新井さん、仲村さん

八千代市社会福祉協議会（以下、市社協）は1958（昭和33）年に設立、1969（昭和44）年に法人化して以来、住民や行政との協働により地域福祉活動を推進しています。人口20万人を抱える八千代市では、京成線沿線の高齢化や空き家問題が顕著に。また、東葉高速線沿線の新興住宅地では近隣との関係が希薄など、地域によって課題も異なります。地域福祉活動計画における地域懇談会を市内全21地区で展開する一方、福祉活動の担い手不足も課題になっています。そのような現状の打開策として注目されるのが、地域住民が主体となって活動する場「ほっこり」の存在です。

八千代市社会福祉協議会

地域振興課課長／ボランティア・市民活動推進センター長 あらい よういち 新井 陽一さん
 地域振興課 八千代市福祉センター館長 やまき ひろみ 八巻 裕美さん
 地域振興課 主事 なかむら あやこ 仲村 亜矢子さん

コミュニティスペース「ほっこり」を 住民主体で立ちあげ

「ほっこり」は、地域住民が気軽に集まるコミュニティスペースであり、子ども・子育て世代・高齢者、障害のある方、経済的に困窮している方などさまざまな住民が集い、交流する場です。

交流を通じて地域生活課題を見いだし、課題解決に向けて住民主体で取り組む支え合いの仕組みをめざして、現在、市内にある21の支会（いわゆる地区社協）のうち、米本、大和田、ゆりのき台の3拠点で稼働しています。

ほっこりの始まりは、身近な圏域で住民の主体的な地域づくりをめざした

国の地域力強化推進事業にあります。新井さんは、そのスキームを見た時に「みんなが気軽に集まれる住民主体の場所から情報をつかむことが重要だ」と考えました。というのも、市役所や市社協へ相談に行くのは地理的・心理的ハードルが高いと感じる方がたくさんいます。「そうした方たちも気軽に訪れて話せる拠点がほしい。支会の方やボランティアのほうが地域住民のことを知っています。その関係性から情報を集められる場になれば、潜在化している福祉ニーズも拾えると思いました」と新井さんは振り返ります。

こうした市社協のねらいを当時の市健康福祉部次長が理解し、地域力強化

推進事業を活用することとなりました。その時期が、米本の住民から「日常的に使用していた建物が使えなくなり、活動の場所が減った」と相談を受けたタイミングと重なったのです。UR都市機構からの協力も得てスペースを格安で借りられることが決まり、2020年2月、「ほっこり米本」を開設しました。

ここで重要なのは、市社協がほっこりを立ちあげて住民に場所を提供したものの、あくまで主体は地域住民であったということです。仲村さんによると、米本の住民は「自分たちの地域は自分たちの力でなんとかしたい」という思いを強くもって



米本のほっこりカフェでコーヒーとお菓子を提供



福祉センターの1階にあり立ち寄りやすいほっこり大和田



ほっこりゆりのきでの活動実現に向けて真剣に会議

ます。ほっこりがスタートしてからも、ほっこりを運営する支会のメンバーが、利用する地域住民の些細な変化に気づき、見守りや支援につなげるといった働きを見せています。市社協は、そうした支会メンバーのアンテナが高まるように、事例や社会資源の情報等を提供しています。

住民自身で多彩な活動を実現 カフェの運営も

「こんなほっこりがある米本に引越したい」。これは最近、ほっこり米本へ見学に来たほかの地域の方が漏らした言葉です。

「ほっこり米本に行くと、頻りに誰かが何かをやっています。例えば、八千代市の歴史に詳しい人を招いて勉強会をしたり、ギターの弾き語りや上手い人の演奏会を開いたり……」と仲村さん。あくまで主体は地域住民であり、支会のメンバーが住民のやりたいことを聞き取り、実現に向けたお手伝いをしているのが、ほっこり米本の特徴です。市社協についても、医療や福祉専門職へのマッチングや資金面でのサポートを行っているものの、側面からの支援に過ぎないといいます。

米本はかつて地域住民と地域包括支援センターによる自主的なカフェを行っていましたが、コロナ禍で中止に。「また飲食に関することをやりたい」という住民の声をつかんでいた市社協は、地域生活支援センター（障害者総合支援法上の地域活動支援センター）から「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムに向けて何かできないか」と相談を受けた時、すぐにこ

の両者をマッチングし、共生型「ほっこりカフェ」の運営も始めることができました。

大和田の住民や事業者が ほっこり大和田を舞台に活躍

こうした米本の生き生きとした様子を目の当たりにした大和田の住民から「自分たちもやりたい」と声があがり、2022年5月に「ほっこり大和田」が生まれました。ほっこり大和田の特色として、市社協が同じ建物にあるというロケーションから、市社協職員がコーディネートしている場面もありますが、地域住民が活動の中心であることは米本と変わりありません。住民個人の趣味や特技を活かした活動、例えばアロマセラピーやパッチワーク、折り紙などが地域活動として実施され、広がりを見せています。

事業者や団体もほっこり大和田を通じて地域での活動に取り組んでいます。「SNSを介してほっこり大和田にコンタクトを取り、地域での活動を提案する事例が増えています」と八巻さん。SNSのなかでも現在はInstagramを通じたアプローチが多く、ヨガインストラクターが「健康のためにヨガを広めたい」と考えて講座を開いたり、スマートフォンの操作に困っている高齢者のためにNPO法人がスマホ教室を開催したりするといった事例が見られます。これらの活動は、事業者や団体による地域貢献の機会となっているとともに、地域全体の活性化につながっています。

また、ほっこり大和田は、障害のある住民も「ほっこりサポーター」とし

て地域活動に参加できる場になっています。受付業務や飾り付けなど、具体的な役割を通じて、気軽に、そして自分のペースで活動できる環境が整えられています。「彼らは『自分はボランティア活動を

している』と誇らしげで、市社協も助かっています」と市社協の職員たちは話します。

さらには異なる世代間の交流も盛んなため、「ここで高齢者の話を聞くと、高齢の親と接する時に優しくなれる」という声が利用者から聞かれることも。このように、ほっこり大和田は、地域住民の多様なニーズに応える場として、また地域全体を巻き込んだ活動や交流の拠点として、大きな役割を果たしています。

ほっこりのよさを発信しつつ 住民の自発性を育てていく

2024年5月には「ほっこりゆりのき」がスタートしました。米本と大和田に触発されたこともあり、地域住民の「やりたいこと」が多彩かつ多様。市社協がそれらを整理し、実現可能な形でサポートを行っています。例えば、子ども食堂の企画では、アレルギーや食中毒を考慮し、まずは市販のお菓子配りから始めるなど、リスクを管理しながら徐々に活動を進める方針が取られています。

新井さんは次のように語ります。「将来的には全21支会にほっこりを展開することが理想ですが、住民自身が主体的に活動を始めることが何より大切です。私たちの思いだけで設置しても、住民の自発性がなければ長続きしません。市社協は、今あるほっこりのよさを発信しつつ、住民の主体性を育みながら、地域のニーズに応じた活動を進めていくつもりです」。このような取り組みの姿勢が、持続可能な地域福祉の実現に向けた鍵となっています。

助成金情報

(公財) SOMPO 福祉財団 NPO 基盤強化資金助成「組織および事業活動の強化資金助成」(2024年10月4日締切)

NPOの基盤強化となる「組織の強化」と「事業活動の強化」に必要な資金を助成します。東日本地区に所在する団体が対象です。(詳細は「SOMPO 福祉財団 助成」で検索)

事例 2

積極的に情報を集めて届けて 地域住民のサロン活動の立ちあげや継続を支える

群馬県・渋川市社会福祉協議会



伊藤さん

渋川市社会福祉協議会

地域福祉課 ボランティアセンター 主任 伊藤 育美さん

群馬県渋川市は、日本列島そして同県のほぼ中央部に位置しており、日本のへそとも呼ばれています。東西温泉番付の前頭筆頭である伊香保温泉を有し、観光のほかにも、豊かな川の水資源を活かした工業、農業が主要産業となっています。人口は約72,300人で、ひとり暮らしの高齢者が増加しており、住民たちが交流できる場の重要性が高まっています。渋川市社会福祉協議会（以下、市社協）は、買い物支援事業等で高齢者の外出の機会を創出するとともに、住民たちが積極的に地域で活動できるよう、「ふれあい・いきいきサロン推進事業」でサロン活動の立ちあげや継続をサポートしています。

コロナ禍で浮き彫りになった サロン支援のニーズ

新型コロナウイルス感染症の流行によって人々が交流を自粛していた時期、渋川市内でも多くのサロンが活動休止を余儀なくされました。

その影響は、新型コロナが5類に移行した後も残りました。市社協に立ち寄り地区社協役員との会話や、年に数回開催される地区社協長会議の場で、サロン数や参加者数の減少、担い手不足といった課題が以前にも増して挙がるようになったのです。各地の地区社協長からは、「市社協からもサポートしてくれないか」「何かよいアイデアはないか」といった要望も受けました。また、サロン活動の担い手から「自分たちだけが活動していないのではないか」「誰も助けてくれない」といった孤立感を抱えているという声も聞かれるようになりました。

コロナ禍を振り返ると、市社協はサロンに対して、相談があれば応じるといった支援方法をとっており、積極的なアプローチは行っていませんでした。このため市社協職員は、「市社協が何もしてくれないという雰囲気、サロン運営に関わる人たちの間で流れているのではないかと危機感をもつようになりました。そこで、「ふれあい・いきいきサロン推進事業」として積極的に

活動支援を強化することにしました。

「以前と同じようにやるのではなく、サロン運営者はもちろん、参加者、つまり地域住民がどのような内容を求めているかを改めて見直すことにしました」と伊藤さんは語ります。

まずは、公共施設や駅、日帰り入浴施設など市内各所にすでに設置していた「あったらいいなBOX」を活用。住民の「こういうものがあったらいいな」という思いが投稿されたBOXからは、「行き場所、居場所がほしい」という高齢者のニーズが浮き彫りになりました。

さらに市社協として、サロンからの相談を待っているのではなく、どんどん出向いていくアウトリーチ型的手法を取ることにしました。市社協が積極的にサロン運営者に関わることで、「みなさんのサロンを見ている、寄り添っている」というメッセージを明確に伝えることをめざしました。

サロンに寄り添う出張相談を 市社協がスタート

具体的なアウトリーチとして、2023年度、市社協は新たに「サロン出張相談」を導入しました。この取り組みは、伊藤さんたち市社協職員が直接地域のサロンに赴いて、サロンが直面する課題を聞くとともに、アドバイ

スや具体的な支援を提供するものです。サロン活動のマナー化を防ぎ、活性化を促すことがねらいです。

「サロンにはまるで営業に行くような感覚で、面白いアイデアや提案をもって行くのが私の役割です」と伊藤さんは話します。提案の方法にも工夫を盛り込みました。出張講座や貸出可能物品、サロン立ちあげ時や参加者募集時に参考となる情報等を一覧にした「ふれあいサロン活動応援メニュー」は、読む人にわくわく感を与えられるよう、ファミリーレストランのメニューを参考に作成。できるだけ文字を少なくして、写真をたくさん載せることで、内容が直感的に伝わるようにしています。

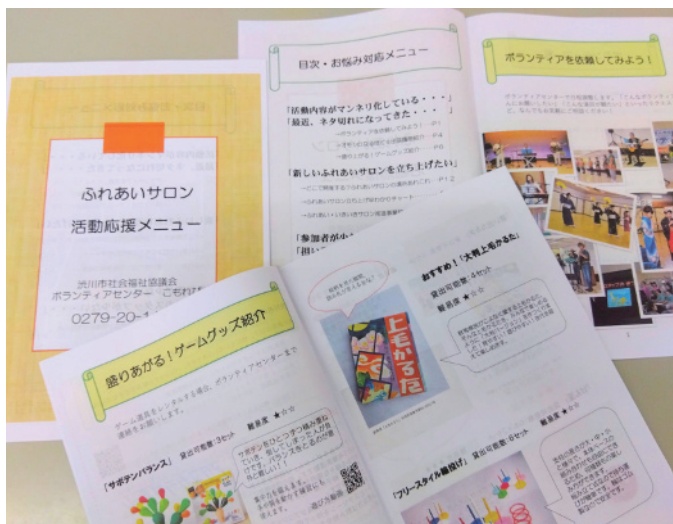
「社協職員」という壁を作らず、地域住民のひとりとして「ご近所さん」的に話せることが自分の持ち味だという伊藤さん。活動応援メニュー作成時も、地域住民との会話でも、地域住民の目線に立って、難しい表現や専門的な言葉をできるだけ使わず、「普段使いのコトバ」でダイレクトに想いが伝わるよう心がけています。

そうしたフレンドリーなアプローチもあって、出張相談ではサロンとは直接関係のない相談を受けることも出てきました。例えば、サロン参加者が「近くに住んでいる一人暮らしの〇〇さんが心配で……」といった話を打ち明け

助成金情報

(公財) コメリ緑育成財団 「第35回コメリ緑資金助成」(2024年10月21日、10月31日締切)

あなたの街の緑化活動、自然環境保全活動を応援します。助成対象となる活動場所は、A. 原生の状態を維持している山林など、B. 原生的な自然と都市の中間に位置する里地里山など、C. 都市の緑地帯など。(詳細は「コメリ緑育成財団 助成」で検索)



ポップな雰囲気の「ふれあいサロン活動応援メニュー」はサロンに無料配布中

てくれることがあり、民生委員や地域包括支援センターにつながっています。出張相談はサロン支援が目的ですが、地域の課題やニーズを拾う機会にもなり、地域住民と市社協の信頼関係の醸成に結びついています。

このような機会を通して、住民の間では「なんでも相談できる市社協」というイメージが定着しつつあります。まだ訪問したことのないサロンから「あそこのサロンから聞いたけど、面白いボランティアが来てくれるんだって?」「活動応援メニューに載っているゲームグッズを貸してほしい」といった電話を受ける機会も増えました。

ある日のこと、調剤薬局の職員がボランティア活動保険に登録しに来ました。登録の目的を聞くと、老人会で薬の話をし、血管年齢や骨密度の測定を実施する予定とのこと。これをサロンへの出前講座でもやってもらえないかと伊藤さんが提案したところ、「高齢者のためにもなるし、薬局にとっては宣伝になる」と前向きな反応を得て、活動応援メニューに掲載することになりました。このように、企業が地域の一員として地域住民のために活動する機会をつくることも意識しています。

担い手の孤独感を解消し、共感と安心感を得られる情報交換会を

出張相談のなかで、サロン運営者か

ら「他のサロンが何をしているか教えてほしい」と声をかけられるようになりました。これを受け、市社協は以前から行っていたサロン情報交換会の内容を見直しました。2023年度は2日間の日程を組み、講師の話をして聞くのではなく、「担い手、後継者問題、どうする?」や「参加者を増やすには?」をテーマに「本音ぶっちゃけトーク」を設定。参加者が自分のサロンについて自分の言葉で話し、悩みや想いを共有できる構成にしました。

市内の全サロンに加え、市の介護予防活動実践者を含む130団体に案内し、多数の参加を得ました。参加者のなかには、これから子育てサロンをつくらうと計画の方や障害のある子ども向けのサロンの担い手もいました。

参加者は「悩んでいたのは自分たちだけではなかった」という共感や安心、自信を得たといいます。また、さまざまなサロンの担い手が集まったことで、高齢者向けサロンが地域の子育てサロンとタッグを組むといった「夢」も生まれました。例えば、「高齢者の所有する畑で、登校に不安を抱える子どもや障害のある子どもの野菜収穫体験を行いたい」といった希望が高齢者



情報交換会のトークセッションでは新たな企画の発案も

サロンの運営者から出されました。情報交換会をきっかけに、担い手たちの連携が生まれ、「したい活動」の想像が実際の取り組みにつながりつつあります。

楽しさを伝え次世代につなげることも支援者の役割

市社協の取り組みは始まったばかりですが、2024年度には市内で新たに13のサロンが立ちあがりました。

コロナ禍では、フレイルの進行によって、それまで通っていたサロンに行けなくなった高齢者も少なくありません。そうした方でも通いやすいように、身近な場所にサロンをたくさんつくろうと、既存のサロンの運営者のなかには新たなサロンの立ちあげ支援に協力してくれる方もできました。市社協の積極的な支援が、現状に課題意識をもつ住民による活動の拡大につながっている様子がうかがえます。

「今後は、各サロンの情報をケアマネジャーや介護事業者、地域包括支援センターにも共有し、関わっている高齢者にも紹介してもらおうことで、参加者の間口を広げていきたい」と伊藤さん。サロンの重要性は高まるばかりですが、サロン運営者はボランティアがほとんどです。「その人だけが一生懸命やる状況では後に続く人がいません。でも、楽しかったら次の世代もやりたくなると思います。なので、楽しさを前面に出してアピールしたい。『サロン活動って楽しいんだよ』と伝えるのも我われの役割です」。



訪問したサロンではゲームや体操を一緒に楽しみながらさまざまな声を聞く

助成金情報

(公財) 齋藤茂昭記念財団「2024年度 助成事業」(2024年10月31日締切)

障害者、発達障害、LGBTQをはじめとする社会的マイノリティの能力発揮とQOLの向上に向けて、支援活動を行う団体および個人に対して助成を行います。(詳細は「齋藤茂昭記念財団 助成」で検索)

次世代によるボランティアのいま

若者によるボランティア・市民活動は、若者の視点や感性、若者だからこそできることを活かしながらかがりを見せています。こうした若者の活動や思いを紹介することで、若者たちにとって「ボランティア」とは何か、さらに社協 VC が若者とつながる地域づくりを考えるきっかけを提供します。



鳥取看護大学3年生
とっとりボランティアバンク
イメージアップ事業メンバー
さかい もえか
堺 萌夏さん

第18回

鳥取県社会福祉協議会 とっとりボランティアバンクイメージアップ事業

団体紹介

鳥取県社会福祉協議会（以下、県社協）は、ボランティアに関心をもつ方に「きっかけ」を提供するボランティアバンクを開設している。2023年、さまざまなボランティア活動をする県内の大学生・短大生を募集し、広報のしかた等を検討した。

経験を活かしてみんなを笑顔にし、 地域を活性化させたい

ボランティア活動のきっかけと 活動の内容を教えてください

人のために何かをしたい、将来は人と関わる仕事に就きたい、という思いが強く、鳥取看護大学に入学しました。

県外からの進学だったので、大学がある倉吉市のことを知るためにグローバルセンターに立ち寄ったところ、そこでは地域の情報のほか、さまざまなボランティア活動の情報も提供されていました。以前からボランティア活動に関心があったこともあり、これを機に興味を惹かれた活動に参加するようになりました。

私が継続的に参加しているボランティア活動のひとつが、毎月1回開催されている「みんなでつくろう見守りの和」です。元々は地元NPO団体が主催していましたが、2023年からは大学が主体となり開催しています。地元で採れた野菜の移動販売をしながら、地域の見守り活動を行っています。幅広い年代の方と触れ合うので、町おこしの側面もあります。地域の方から「毎月楽しみにしている」と言われると嬉しいですし、この活動が地域に届いていることを実感します。

活動の経験を活かして 社協にも協力されたそうですね

これまでさまざまなボランティア活

動に参加しましたが、そのひとつに県社協が募集した「とっとりボランティアバンクイメージアップ事業」があります。これは、参加した5名の学生が日々のボランティア活動のなかで感じたことを通じて、どうすれば若者がボランティアに興味を抱くかについて意見を交わす会議です。

私は自分がボランティア活動を始めた経験から、「グローバルセンターのような窓口があると活動に参加しやすい」と意見を出しました。ボランティア活動には被災地支援だけでなく地域活性化などのさまざまな活動があることがもっと広く周知され、それぞれの方に適した活動を幅広く選べればよいと思います。このような私たちの声をもとに、県社協と広報動画を作成しました。これをきっかけに「ねりんピックはばたけ鳥取2024」でボランティアスタッフが着用するポロシャツのデザインを、私たちが考案させていただくことにもなりました。

ボランティア活動に参加する時に 心がけていることは何ですか？

医療現場において話の聞き方は特に重視されます。私はボランティア活動を通じて、コミュニケーションの取り方を学んでいます。そのため、活動の主催者やほかのボランティアにも積極

的に声をかけるよう心がけています。自分が楽しいと思うと自ずと笑顔になり、その気持ちは周りに広がっていきます。地域の人が明るくなると町が明るくなる。自分を成長させてくれる倉吉の町が活性化するとうれしいです。これからも感謝の気持ちを忘れず、いろいろなボランティア活動に参加し続けていきたいと思っています。



県社協主催の会議で大学生・短大生ボランティアならではの意見を交換

ここ、いいね!

若い世代が未来を拓くという典型でしょう。堺萌夏さんは自身の関心を誠実に育てるようにして地域に歩み出しました。グローバルセンターからNPOの地域活動、そして県社協の事業参加とその関心域と積極性を次々と高めて、今は医療現場での自身の人生課題へと進化と深化を見せています。ボランティアで自分と社会を着実に成長させた好事例です。

フリージャーナリスト
まちなが としお
町永 俊雄さん

「聴くこと、伝えること」を考える

第6回

「元気？」と声かけて、何を聴くのか



福祉ジャーナリスト
まちなが とし お
町永 俊雄さん

この社会をいつも「福祉とは」とか「ボランティアとは」といった大枠から考えるだけでなく、自分に引きつけて考えてみてはどうでしょう。でも、どうすればいいのか戸惑いますね。そこで、誰もが備えている「聴くこと、伝えること」から考えてみます。

「聴くこと、伝えること」を改めてとらえ直す、それはこの社会への新鮮な視点になり、何より自分の発見にもつながるはず。 「聴くこと、伝えること」こそが、あなた自身の確かな福祉力を生み出す、そう思っています。

1947年東京都生まれ。1971年NHK入局。「おはようジャーナル」キャスターとして教育、健康、福祉といった生活に関わる情報番組を担当。2004年からは「福祉ネットワーク」キャスターとして、うつ、認知症、自殺対策などの現代の福祉をテーマに、共生社会のあり方をめぐり各地でシンポジウムを開催。2011年からフリーの福祉ジャーナリストとして活動を続けている。全国社会福祉協議会全国ボランティア・市民活動振興センター運営委員、広報委員も務める。

この連載ではどうしても「聴くこと、伝えること」だけを切り出して考えがちですが、実は私たちの日常はもっとさりげない「聴くこと、伝えること」で満ちています。おしゃべりだって立派な聴くことと伝えることの交換です。そして、そうしたいわば普段の風景のなかの「聴くこと、伝えること」にこそ、私たちの社会の本質が潜んでいることもあるのです。

「元気？」「お久しぶり、元気だった？」

職場や学校で行き合った人と挨拶がわりに交わす言葉。よく言いますよね。知った顔である以上無言で通り過ぎるわけにはいかないし、この「元気？」という言葉がけは、おそらく日常での便利な言葉ベストテンには入るでしょう。「元気？」と声かけられた方も「ええ、まあまあ」とか「お陰様で」と返事して、ついでに「今度飲みに行こうよ」と声交わしたりしますが、この場合飲みに行くことはまずありません。

では、顔を合わせてとりあえず「元気？」と聞いてしまうのはなぜでしょう。その深層にあるのは、この社会には「若くて明るくて元気なこと」が誰もの前提に刷り込まれているからです。この社会の成員である以上、元気であることが相互承認の入り口なのです。「元気で若くて明るい」ことをヨシとするこの社会は、生産性と効率と

いう経済原理で駆動されています。そしてそれは「元気？」と言い交わすことで補強されるのです。

しかし、それは弱い人への想像力を遮断するための互いの合言葉だと言ったらドキリとしませんか。私たちの「元気？」という無邪気な言葉がけが、実は「元気ではない誰か」を薙ぎ倒すようにし、あるいは、元気ではない人弱い人を無意識に排除してしまっているのかもしれない。

ただ、ここで私はなにも「元気？」と言ってはならないとしているわけではありません。また、「元気くん」という素敵な名前を否定しているわけでもありません。

「元気？」と言い交わす日常は、私たちの一体感を醸成し、軽やかな共生観ともつながっています。ただ往々にしてそれが、仲間内だけに通じる感覚に閉じてしまいがちなのです。

普段の何気ない言葉にこそ、どこかで立ち止まるようにして考えてみる必要があります。言葉は力です。それは誰かを励まし癒し、学びや気づきとなります。しかし、言葉は振り子のように反作用し、私たちの言葉に社会の体質が反映し、どこかで他者を傷つけ、排除してしまうこともあるのです。社会に生きてコミュニケーションするということは、残念ながらきれいごとでは済まないのです。どこかで避けがた

く誰かを傷つけたり排除してしまっていることがありうるということを、心の片隅で意識することが必要です。萎縮することではありません。

そこから新たなコミュニケーションが育ち、地域の「福祉」が生まれます。そこにいない誰かへの想像力を自分に植え付けること、そのことを含むのが「聴くことと伝えること」だと思います。ただ間違いのない「聴くこと、伝えること」だけに言葉を小さく縮みこませることではありません。

だからどうぞ、明るく爽やかに「元気？」と声をかけてください。

ただなにげなく「元気？」そう声をかけた時、友人が目を伏せるようにして「ホントはね、ちょっと元気じゃない」とつぶやいたら、あなたはどうするのでしょうか。

きっとあなたは戸惑うでしょう。その戸惑いは「気づき」です。あなたの本来の「聴くこと」との出会いです。あなたは、彼女を木陰のベンチに誘ってためらいがちにこう言うかもしれません。「よかったら、聴かせてもらえますか？」

ここでの「聴くことと伝えること」はともに小さな声から始まります。小さな声の背景には大きな想いが潜んでいます。「元気じゃない」、小さな声をつぶやくことができる社会が、実はあなたの、「元気？」と言える日常を裏支えているのです。

書籍紹介

『月刊福祉』2024年10月号(全社協出版部) 価格1,170円(本体1,064円)

特集は「合理的配慮でまちを豊かに—ユニバーサルツーリズムが拓く地域の未来」。障害者差別解消法改正で2024年度から民間事業者にも合理的配慮の提供が義務付けられたことを受けて、合理的配慮を誰しにも関係のあることとして再認識するとともに、改めてその意義や福祉関係者の役割を考えます。

災害ソノトキ!

～災害時の連携に向けて、
平時から考えたい協働の視点～

災害時は、被災者をより適切・効果的に支援するために、被災地内外のボランティア・NPO、行政等との連携、協働が必要不可欠です。

本連載では、実際に災害VCを運営した社協の取り組みから、災害時の連携や平時の取り組みについて学びます。

第18回 福岡県 福岡県社会福祉協議会

互いに顔の見える関係性を築き
組織の受援力を強化する

地域福祉部
災害福祉支援センター
所長
ふじもと ひろあき
藤本 博昭さん

変化する状況に対応するには
企業やNPOとの連携が不可欠

福岡県内では近年、災害ボランティアセンター（以下、災害VC）が設置される規模の災害が毎年のように発生しています。ボランティア数はこれまでの災害で、合計5万人を超えることもありましたが、新型コロナの影響、被災地域の広域化といった要因により、近年はボランティアが集まりにくくなっていると感じています。

状況が大きく変化する中で災害VCを社協職員だけで運営するのは難しく、企業やNPOなど他団体との協力が欠かせません。災害時に協力を申し出てくれる団体は多いものの、普段から関係性ができていないとお願いしにくい、という声は社協職員からよく聞かれます。

コロナ禍を経て疎遠になってしまった団体もあります。そうした課題の解消に向け、福岡県社協（以下、県社協）では令和3年には災害福祉支援センターを設置し、平時から県域における多様な関係機関や企業等との関係づくりに取り組んでいます。



久留米市災害VCには企業職員も運営支援。トヨタ自動車九州（株）は、支援をきっかけに県、県社協と協定締結

企業、NPOなど、幅広く設定しています。

この研修に加え、令和3年度から地区ごとに実地訓練も行っています。これは県内を12地区に分け、災害時支援協定を結んでいる複数の市町村社協ごとに開催してきました。令和6年度からは、実地訓練を「地域で『つながる』被災者支援セミナー」と題し、地域の諸団体に災害ボランティアを知ってもらいながら、改めて関係性を構築し、災害時にそれぞれの強みを活かした支援につなげることが目的です。地元企業等へは開催地区の市町村社協から声掛けしてもらうことで、つながるきっかけになることをねらっています。

地区ごとの課題、団体の個性に応じた
災害時支援を提案

地区ごとのセミナーでは、柔軟性を持たせたプログラムが特徴です。例えば今年10月に行うセミナーでは「社協×団体×NPO×企業」によるパネルディスカッションを行い、重機を扱える企業には専門技能を活かした作業を、ITに強い企業にはSNSでの情報発信など、得意分野を活かした支援の方法を提案。それぞれの特性に配慮しながら、個別具体的な支援内容を話し合います。主催は県社協、企画・運営は各地区の市町村社協に協力いただき、中間支援組織として、県、県社協と災害支援協定を締結している「災害支援ふくおか広域ネットワーク」にも協力いただきます。これらを通して、諸団体に災害VCの知識が拡がり、社協の受援力が確実に強まっているのを実感しています。平時からのつながりを災害時にも活かせるのが社協の強み。県社協として、そうした強みを伸ばし、社協の受援力の向上だけでなく、各地域で企業等と連携した地域の福祉力の向上を図っていきたくと考えています。

県単位の研修と地区ごとの訓練・セミナーで
社協と他団体の多様なつながりを創出

災害福祉支援センターを設置後、県社協では、「平時からの関係づくり」を意識したふたつの事業に取り組んでいます。ひとつは「災害VC設置運営訓練 全体研修」です。災害VCの運営者育成を目的とした研修ですが、まずは諸団体と顔の見える関係性を構築できるように、参加対象を社協職員、支援いただける団体、

インフォメーション

福祉教育推進員養成研修テキストのご案内

『福祉教育の理論と実践方法 ～共に生きる力を育むために～』

全社協全国ボランティア・市民活動振興センターが開催する「全国福祉教育推進員研修」のテキストを、社会福祉協議会役職員のみなさんをはじめ、学校教員や地域で福祉教育に関わるみなさん

に向けて販売しています。福祉教育を体系的に理解し、現在の最新動向も身につけながら地域での取り組みにつなげることができ本書をぜひご活用ください！

購入は、 で検索

3. 福祉教育推進関係情報 > (2) 全社協 全国ボランティア・市民活動振興センターの福祉教育関係資料 とすすみ、HPに掲載の申込書に記入のうえ、お申し込みください